



2026年2月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2025年10月14日

グループ連結

2026年2月期
業績
(2Q累計)

売上高

41.1億円

前年同期比 +21%

EBITDA

3.1億円

前年同期比 +61%

営業利益

0.9億円

前年同期比 +1.5億円

コア事業

デジタルリスク事業
KPI
(2Q末時点)

ARR

24.6億円

前年同期比 +0.5%

内部脅威検知サービス ID数

28.7 万 ID

前年同期比 ▲0.8万 ID

- ▶ 上期全体で営業利益は前年同期比で+1.5億円となり、大幅に浮上
- ▶ 営利通期予想の進捗率は、計画通り。今後、下期偏重のDX推進事業影響で4Qに大きく浮上予定
- ▶ 経営方針のアップデートを実行、デジタルリスク事業をコア事業とすることを決定（詳細P6）
- ▶ 計画を上回る業績で推移、通期業績予想の達成ラインを守りつつ、計画前倒しでデジタルリスク事業の成長投資実行予定

1

戦略転換を伴う経営方針の変更

2

業績説明/2026年2月期 第2四半期

3

ビジネスアップデート

4

Appendix

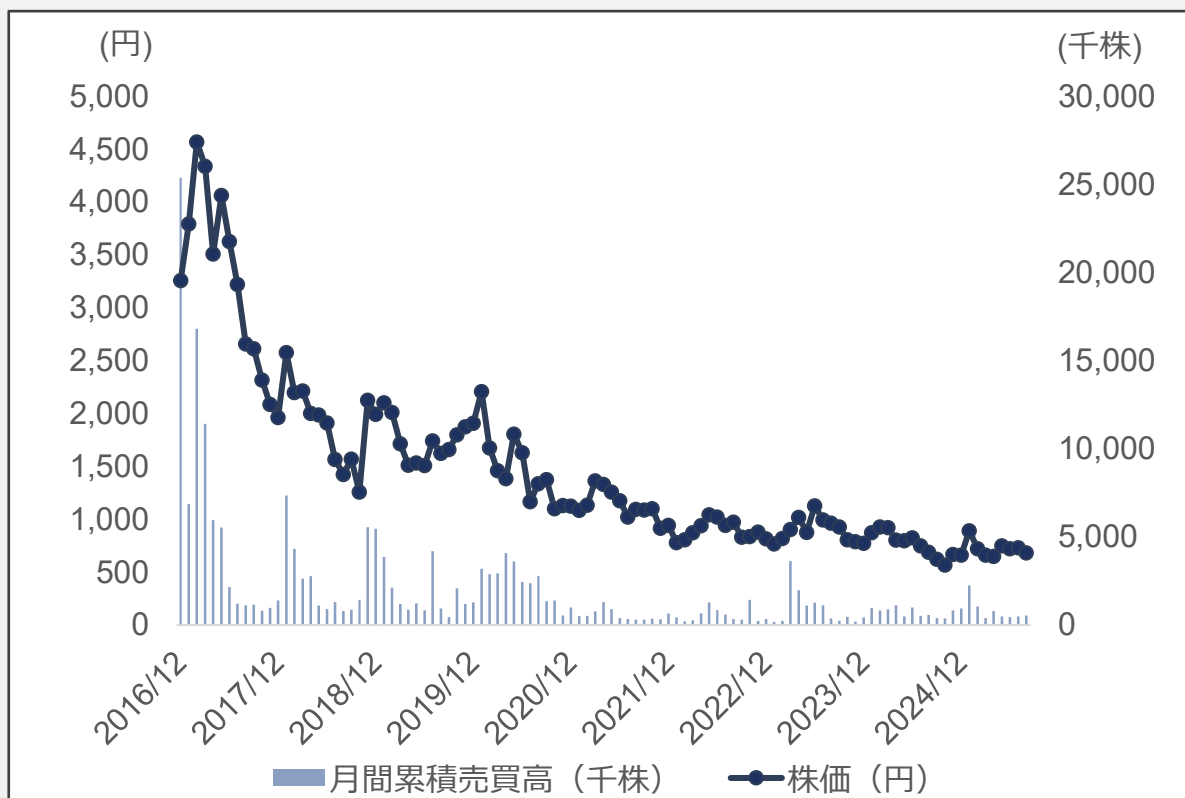
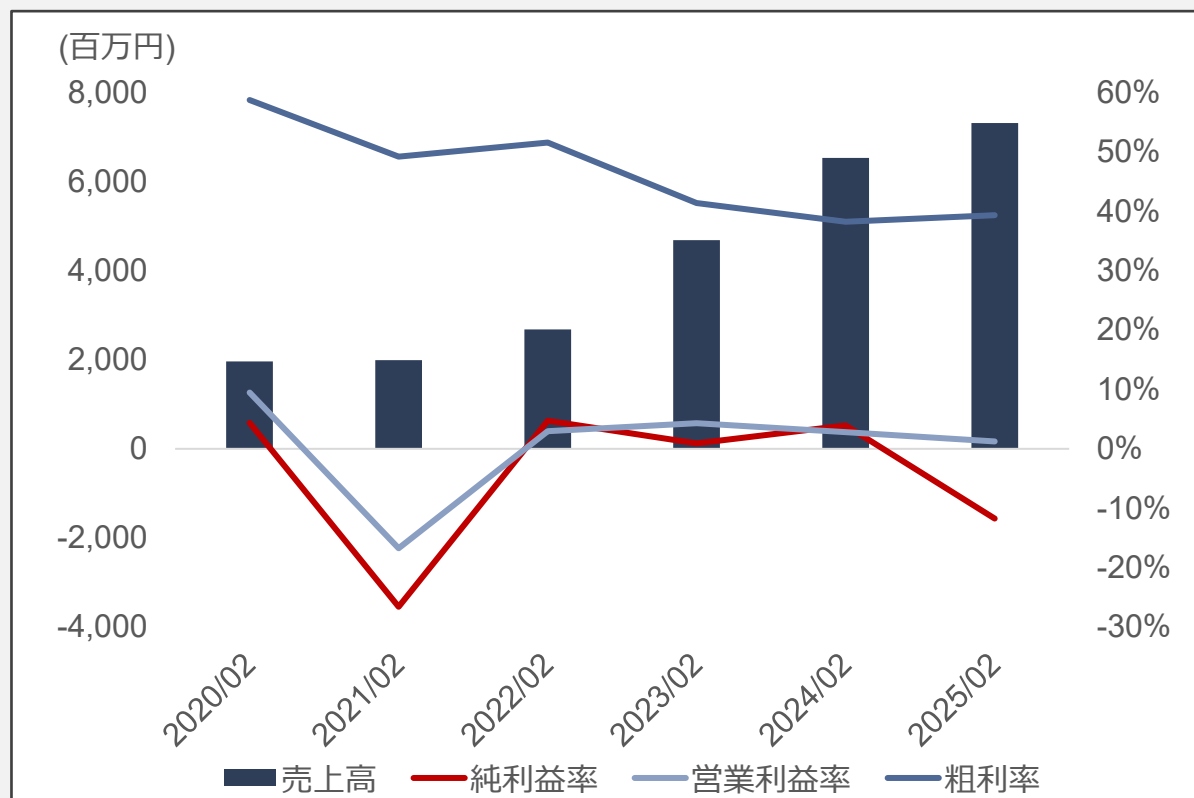


1

戦略転換を伴う経営方針の変更



- ▶ 売上高は右肩上がりの成長も、粗利率は低下し、営業利益率も低迷。子会社業績が純利益にも影響
- ▶ 結果として、時価総額は右肩下がり、ピーク時の200億円台から40億円台を推移
- ▶ 東証グロース市場改革もあり、2030年までに時価総額100億円超への変革が急務



社内アクティビストチームの組成

～アクティビストや機関投資家が求める株主価値向上の目線で経営戦略を検討/実行～

01

社内アクティビストチーム（経営戦略本部経営企画部）による投資家目線の徹底

- 積極的な投資家との対話（IR活動の強化）

02

資本コスト・資本収益性を意識した経営方針

- ROE、営業利益率、EPSの継続成長率を軸にした経営戦略の策定
- 財務戦略（ファイナンスとキャピタルアロケーション/資本コスト低減のための取り組み）の再検討

03

収益性の高いデジタルリスク事業をコア事業にした成長戦略の策定

- 独自性、収益性の観点からポートフォリオ戦略の見直し
- 成長性高い内部脅威検知サービスを軸にした継続成長の実現性高い事業計画へ

—— 年内にさらなる詳細の経営方針を発表予定 ——

大胆な戦略転換で、高収益・継続利益成長企業への変革を急ぐ

Before (過去)

After (未来)

ありたい姿

ITを本業としつつ、M&Aで多領域に展開する
高成長グループ企業群

独自の優位性を武器に高い収益率を誇る
継続利益成長企業

重視する経営指標

売上高、およびEBITDAの成長

ROE、営業利益率、EPSの継続成長率

成長戦略

M&Aによるグループ拡大

デジタルリスク事業のオーガニック成長強化
及びデジタルリスク周辺でのM&A強化

財務規律

有利子負債を活用したレバレッジ経営

最適資本構成を目指し、有利子負債圧縮

事業ポートフォリオ戦略

売上高・EBITDA成長に寄与する事業の維持・
成長を目指す

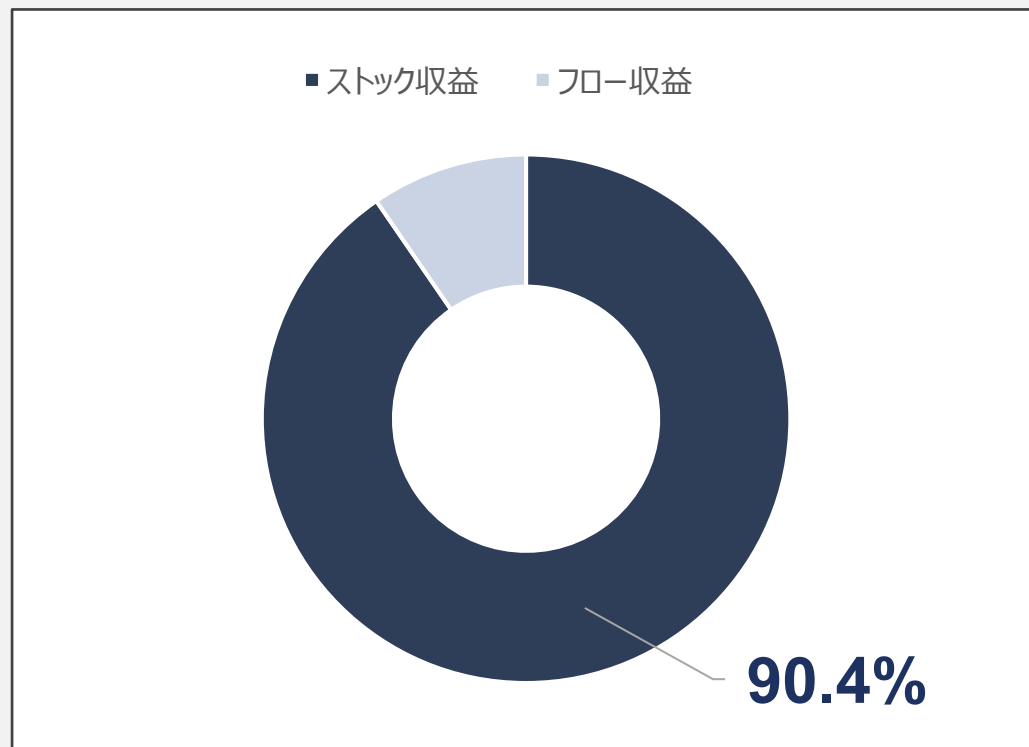
収益性・成長率・エクイティスプレッドで評価
デジタルリスク事業をコア事業として運営

株主還元の考え方

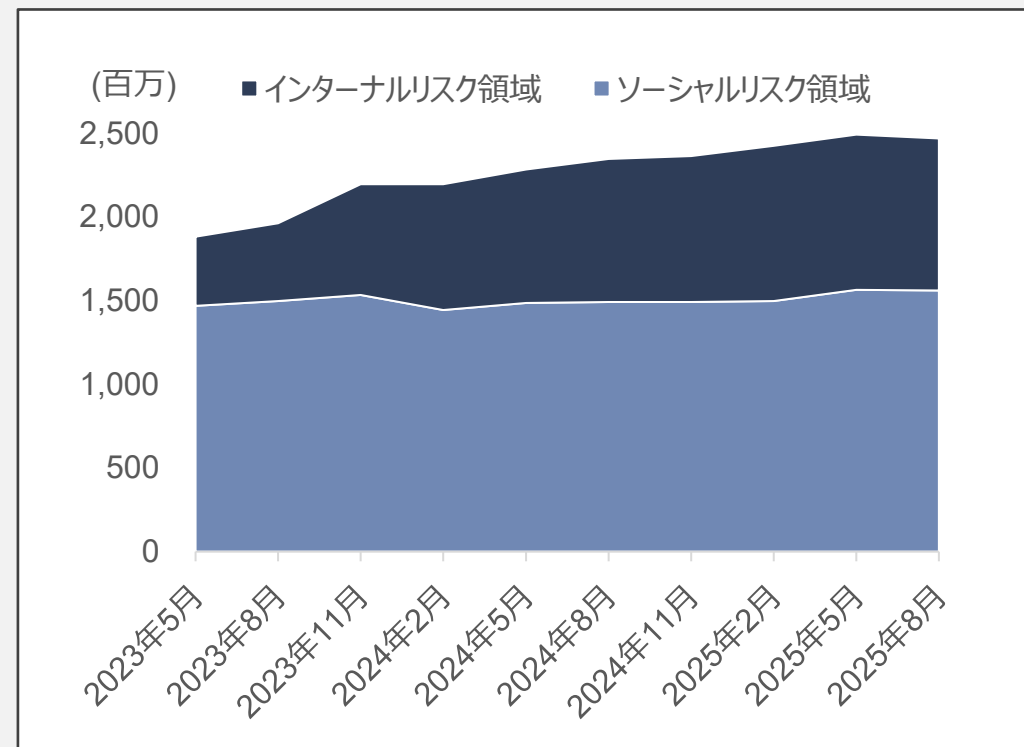
成長投資を優先し、株価向上で報いる方針

成長投資を継続しつつ、株主総利回りを重視

独自性高いデジタルリスク事業のフルポテンシャル実現に 経営資源を集中投下する



ポテンシャル① 高いストック収益率



ポテンシャル② ARRの継続的な積み上がり

顧客はエンタープライズ（大手企業）の比率が高い

エンタープライズ企業のリスク対策機能に必須のサービスとなり、包括的なサービス提供等の成長余地を再確認



デジタルリスク事業全体で導入実績のある企業のうち、ロゴの掲載許諾をいただいた企業のみ掲載

ログプロファイリング[※]や内部不正対策は大企業を中心に追い風

※ログデータを元に、ユーザーの行動意図を分析・推測して怪しい行為を抽出すること

情報セキュリティ10大脅威 2025	
順位	原因
1	ランサム攻撃による被害
2	サプライチェーンや委託先を狙った攻撃
3	システムの脆弱性突いた攻撃
4	内部不正による情報漏洩等
5	機密情報等を狙った標的攻撃
6	リモートワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃
7	地政学的リスクに起因するサイバー攻撃
8	分散型サービス妨害攻撃（DDoS攻撃）
9	ビジネスメール詐欺
10	不注意による情報漏洩等

- 営業秘密の漏えい事象を認識する企業は2020年に比べて大幅に増加し、サイバー攻撃だけでなく、内部不正相当の事象も対策が求められる

※独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）「企業における営業秘密管理に関する実態調査2024」報告書（2025年8月29日公表）

- 経済産業省は、サプライチェーン企業に対するサイバー対策強化策の一環としてログの収集や分析などの取り組みを要求

※経済産業省「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度構築に向けた中間取りまとめ」（2025年4月14日公表）

出所：独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）「情報セキュリティ10大脅威 2025」

内部脅威検知サービスの市場余地は大きい

市場規模

日本の給与所得者総数

ホワイトカラー比率は上昇傾向

DXの流れなども後押し

ターゲットである従業員数1,000名以上のホワイトカラー人数[※]

※：「令和5年分民間給与実態統計調査」の従業員数1,000名以上企業の給与所得者数（1,908万人）に、「総務省 労働力調査（基本集計）」のホワイトカラー比率の41.7%を乗じて算出

現在の契約ID数

（現在売上10億円程度）

28.7万人

795.6万人

6,068万人

市場環境

影響

転職者の増加による
営業秘密持ち出しリスクの高まり

地政学リスクの高まりによる
経済安全保障・産業スパイへの注目

デジタル化・DX化による
情報持ち出し環境の変化

売上高10億円[※]→50億円に向けた取り組みを実践

※内部脅威検知サービス26年2月期売上見込み

提供サービスの標準化/品質の向上

提供案件数300件を視野に入れた サービス標準化に着手

- 開発体制の強化
- カスタマイズ受け入れルール（サービスの標準化）の整備
- AI活用による判定精度の向上
（判定精度の標準化に加えて、原価の圧縮にも貢献見通し）
- Webポータルアップデート
（操作性を含めたUIUXの改善）
- CS（カスタマーサクセス）機能の立ち上げ
- 検知ロジック（リスクシナリオ）のアップデート強化



営業マーケティング手法のアップデート

顕在層リード獲得に向けた 認知獲得施策の強化

- 事業パーパスの策定から一貫したマーコムの実践
「兆しを捉えるデータインテリジェンスで、
内部不正から組織を守り成長を加速する」
- マーケティング専門人材補強、リソースも増強
- 広告宣伝費/販売促進費の投資強化
（現状売上高比率2%程度、今後投資を強化）
 - 展示会/イベントへの出展強化
 - アナリストブログ（不正事例研究）の立ち上げ（準備中）

IRコミュニケーション方針の変更

4つの事業セグメントすべてについて均等に説明し
事業ポートフォリオに関する考え方は説明せず



コア事業であるデジタルリスク事業を中心に
事業ポートフォリオ変革の進捗とあわせてグループ事業を説明

IR体制・取り組みを強化

IR体制の強化

- 専属グループの設立と人員増強
- 責任者に副社長（経営戦略管掌）を配置

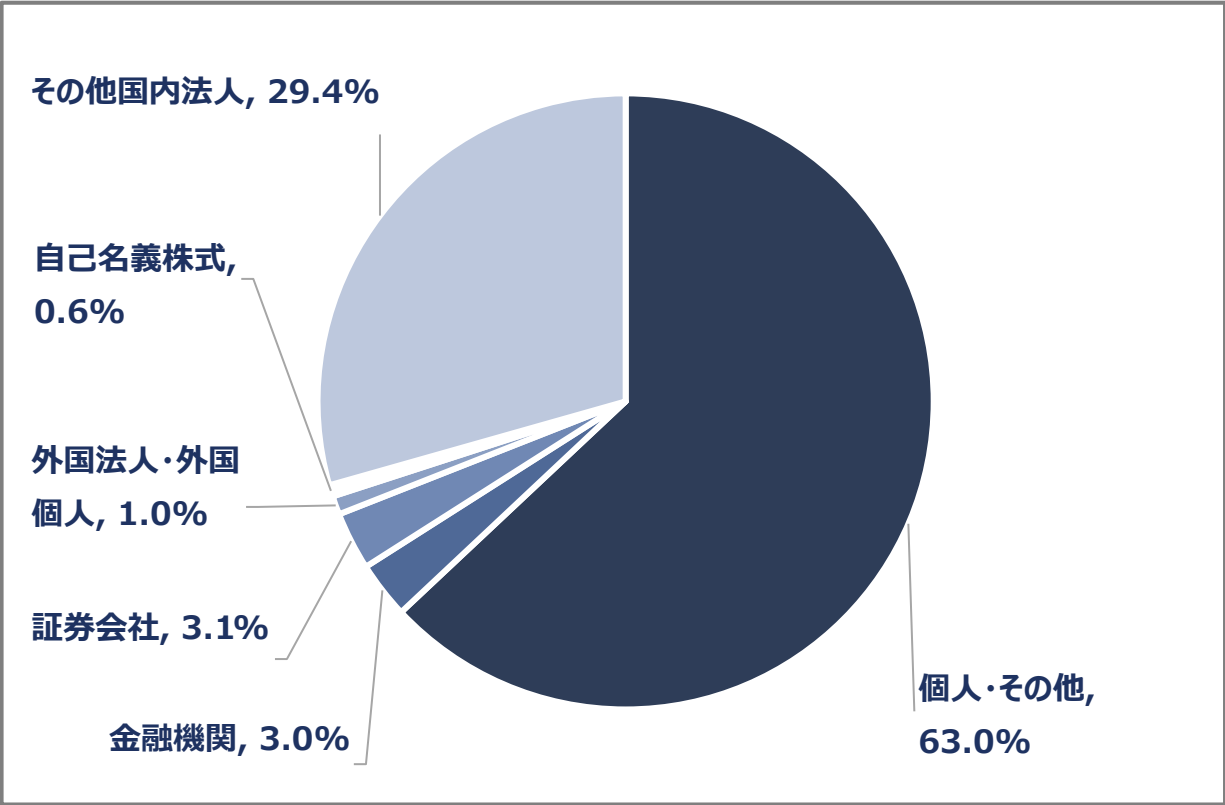
IRコミュニケーションの強化

- IR動画番組等への出演
- 決算説明動画やFAQなど開示情報強化
- 新規投資家との面談積極化
- メルマガなどの情報発信強化

IR資料の刷新

- 新しい戦略ストーリーの開示
- 戦略転換の進捗状況の開示
- 成長戦略の理解促進
- 株主構成も丁寧に開示

発行株式数	6,220,880
株主数	5,363
流通株式比率	64.6%



株主名		所有株数	持ち株比率
株式会社 T S パートナース ※	エルテス経営陣	1,013,900	16.4%
株式会社 ラック	資本業務提携先	620,000	10.0%
菅原 貴弘	エルテス経営陣	317,200	5.1%
三井住友信託銀行株式会社		166,600	2.7%
楽天証券株式会社		96,400	1.6%
株式会社 マイナビ		83,200	1.3%
学校法人 国際総合学園		60,000	1.0%
ドリーム 10 号投資事業有限責任組合		43,700	0.7%
尾下 佳代		29,700	0.5%
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW		24,000	0.4%

※「株式会社 T S パートナース」はエルテス代表取締役である菅原貴弘が全株式を保有する資産管理会社です。
※自己株式（37,623株）は、上記の大株主から除外しております。また、持ち株比率は、自己株式（37,623株）を控除して計算しております。

2

業績説明

2026年2月期 第2四半期



下期偏重にもかかわらず、**上期だけで前期通年の営業利益水準を達成**
下期 (4Q×イン) **で大きく積み上げ通期見通しも達成予定** (通期見通し詳細は、次ページ)

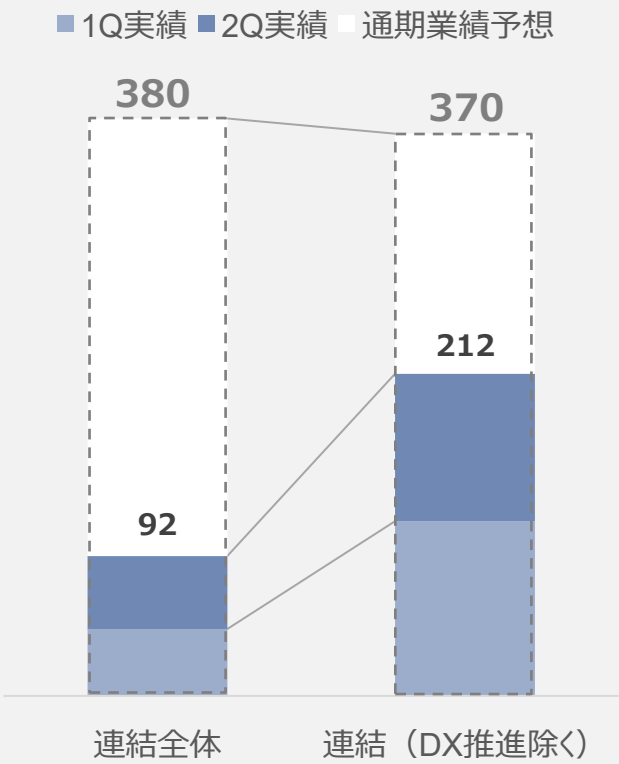
(単位：百万円)		2025年2月期 第2四半期実績	2026年2月期 第2四半期実績	前 年 同 期 比	通 期 業 績 予 想	進 捗 率
売 上 高		3,394	4,119	+ 21.4 %	8,200	50.2 %
EBITDA※1		196	317	+ 61.6 %	750	42.3 %
営 業 利 益		▲ 61	92	—	380	24.3 %
純 利 益		▲ 94	13	—	170	7.8 %

※1:EBITDA = 税引前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

下期偏重のDX推進事業を除くと、営業利益は進捗率50%超で計画通り推移

2026年2月期 営業利益進捗

(単位：百万円)	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績	第3四半期 累計見込み	通期 業績予想
連結全体	44	92	130	380
連結 (DX推進除く)	115	212	300	370
DX推進	▲71	▲120	▲170	10



DX推進事業の売上計上が4Q偏重となり、 営業利益も4Q偏重（3Q単体：約40M/4Q単体：約250M）になる見通し

見通しポイント① 全体感

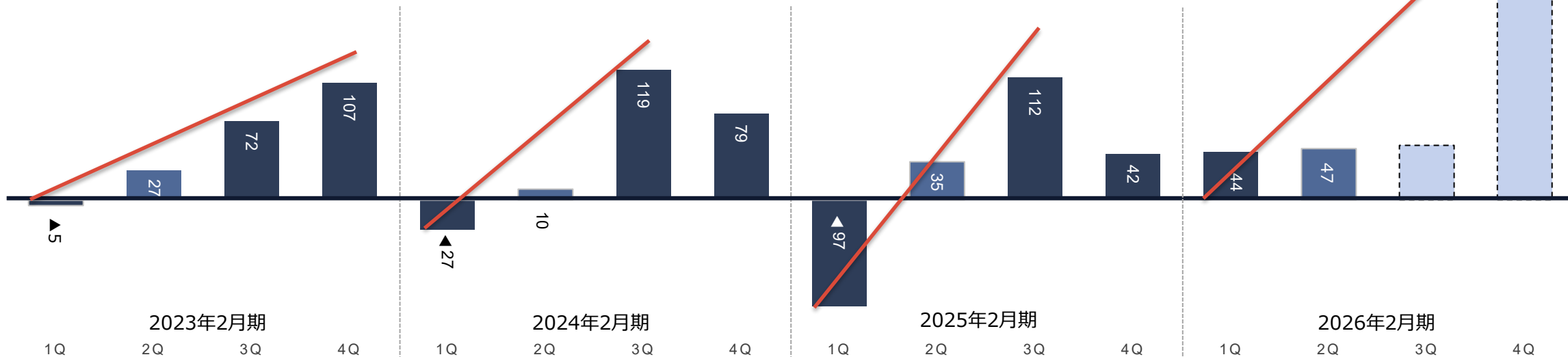
- ▶ 保守的に見積もっていたグループ事業すべてが計画を上回って推移
- ▶ コア事業であるデジタルリスク事業の来期以降の成長可能性を高めるべく、通期業績予想達成水準を守りながら、内部脅威検知サービスの提供サービスの標準化/品質向上と営業マーケティング活動への投資を実行

見通しポイント② 4Q偏重

- ▶ 自治体への各ソリューション納期が4Qに集中し、売上計上も4Qを予定
- ▶ DX推進事業 3Q累計期間営業利益着地見通し→▲170M程度 / 通期営業利益着地見通し→+20M程度

（単位：百万円）

四半期別の営業利益推移



		2026年2月期 第 2 四半期実績（前年同期比）		業績予想 2026年2月期（進捗率）		ポイント
連 結	売上高	4,119百万円	(+725百万円)	8,200百万円	(50.2%)	▶ AIS事業、DX推進事業、SC事業の営業利益が保守的な計画を上回って推移
	営業利益	92百万円	(+154百万円)	380百万円	(24.3%)	▶ 上振れ分は、DR事業に積極投資実行
デジタルリスク 事業 (DR事業)	売上高	1,355百万円	(+133百万円)	2,800百万円	(48.4%)	▶ MRRの積み上げが鈍化
	営業利益	505百万円	(+97百万円)	1,050百万円	(48.2%)	▶ 原価のコスト管理徹底で、収益性向上 ▶ 下期は、来期成長に向けた投資を強化
AIセキュリティ 事業 (AIS事業)	売上高	1,044百万円	(+275百万円)	1,800百万円	(58.0%)	▶ 関西の大型イベントの警備需要が業績に貢献
	営業利益	18百万円	(+51百万円)	20百万円	(93.9%)	▶ 警備DX領域のコンシェルジュプラン成長が 営業利益に大きく貢献
DX推進 事業	売上高	850百万円	(+99百万円)	1,800百万円	(47.3%)	▶ 事業会社DX領域は、計画を上回って推移
	営業利益	▲120百万円	(▲76百万円)	10百万円	(－)	▶ 自治体DX領域の大半売上が4Q計上見通し ▶ 通期営業利益も計画水準での着地見通し
スマートシティ 事業 (SC事業)	売上高	932百万円	(+223百万円)	1,800百万円	(51.8%)	▶ 不動産売買/仲介が、売上高、営業利益の 堅調な推移に貢献
	営業利益	14百万円	(+73百万円)	0百万円	(－)	▶ アクター社の業績も堅調に推移
全社費用（共通管理）		326百万円	(▲142百万円)	700百万円	(46.7%)	▶ 株主優待関連費用として、20M発生

デジタルリスク事業の収益性は変わらず高く、事業別ROIを意識し、さらなる高収益化へ

課題

近年、内部脅威検知サービスの急拡大、M&Aを含む複数事業推進の中で、複数サービス、複数事業に跨る費用（SFA・VDI利用料等）が発生し、それらを全社費用として計上し、各事業の収益性・コスト管理が見えにくくなり、不要なコストも発生。

取り組み

2025年2月期上期に着手したグループ全体の管理体制適正化の1つのアプローチとして、実際に費用発生している部門に、コスト管理権限を移譲し、重複コスト等の削減を実施。その結果、2025年2月期エルテス単体営業利益は200百万円（前年同期比262.9%）で着地。

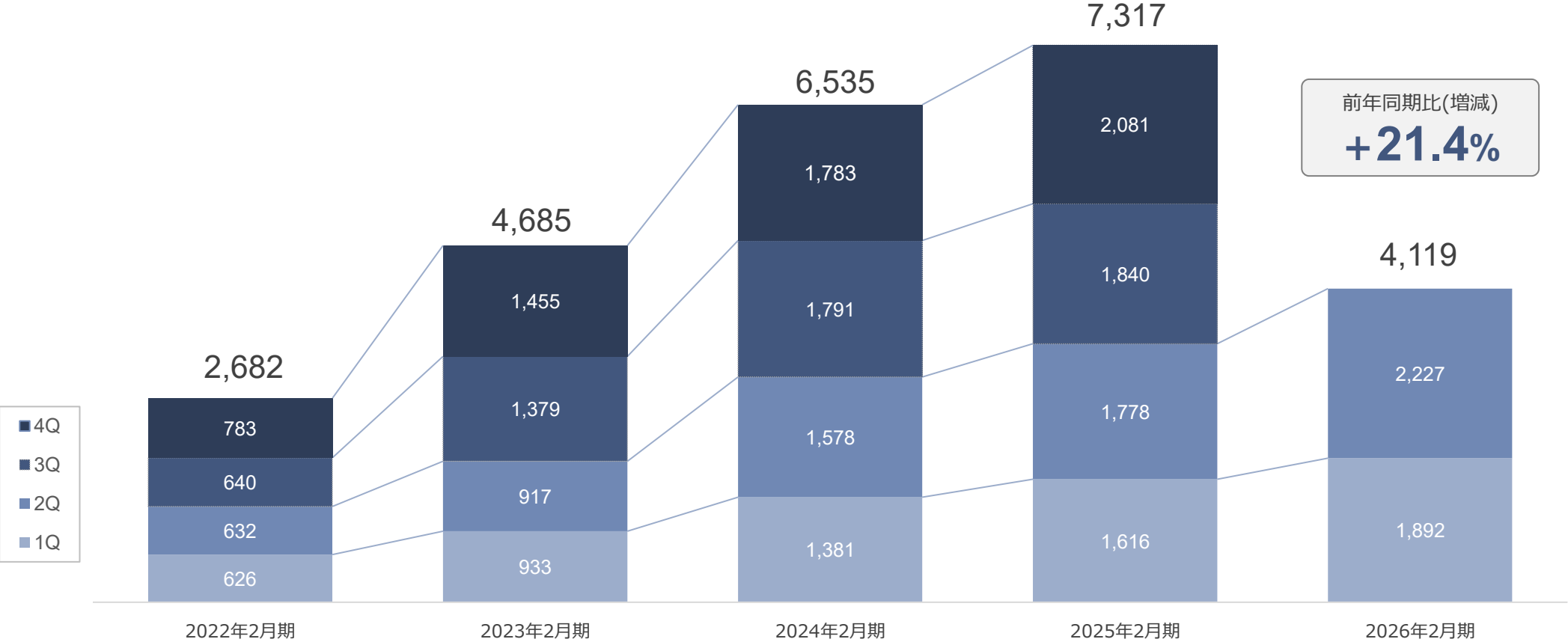
2026年2月期取り組みと影響

- エルテス単体では、事業別に投資対効果（ROI）を意識し、事業側で機動的に投資をコントロールしていく体制を整備
- 全社費用の中で、事業推進に関わる費用を移管（主な移管先は、デジタルリスク事業）することで、デジタルリスク事業の営業利益が前年比で低下
（2025年2月期実績1,150百万円→2026年2月期計画1,050百万円）するも、実態としてはエルテス単体・各サービスの収益性は向上
- グループ会社にも、コスト管理体制の仕組みを導入しつつ、グループ全体の経営管理体制を強化

通期業績と進捗 | 売上高

計画を上回る水準で推移、業績予想の82億円に対して、50%以上の進捗率

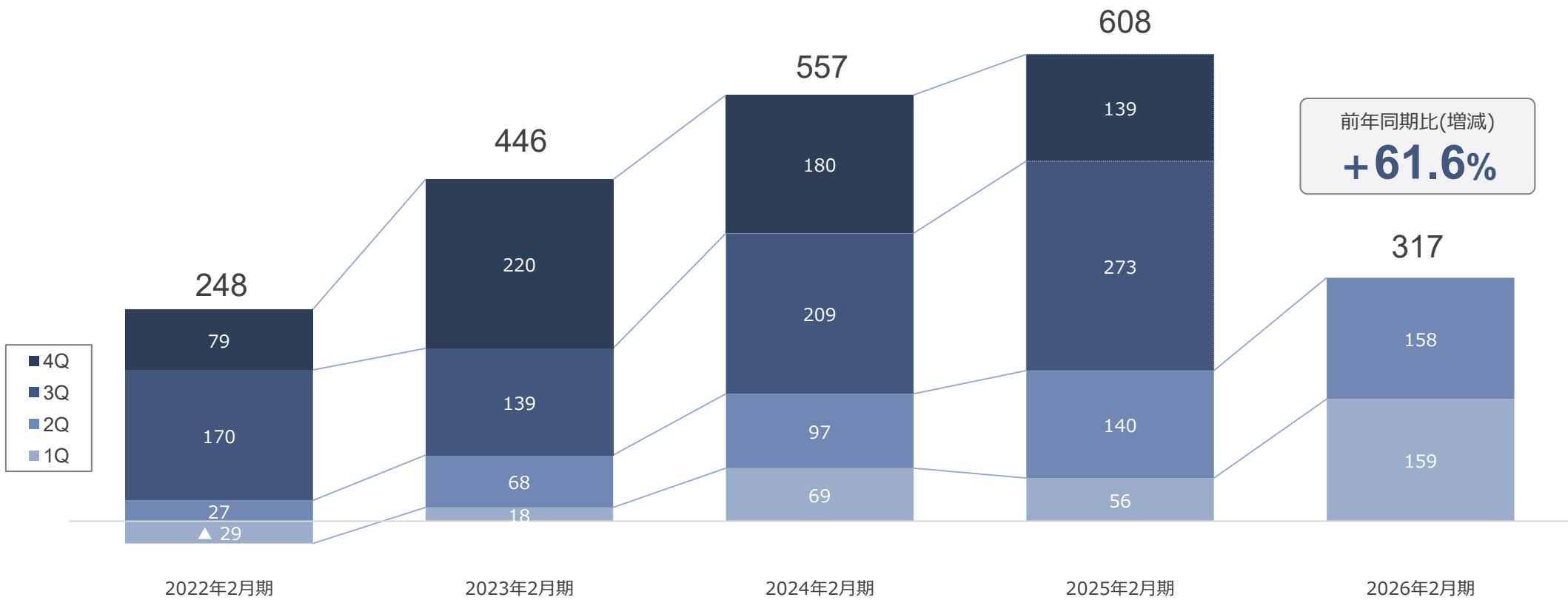
(単位：百万円)



通期業績と進捗 | EBITDA

確実に稼ぐ力は向上、計画を上回る水準で推移

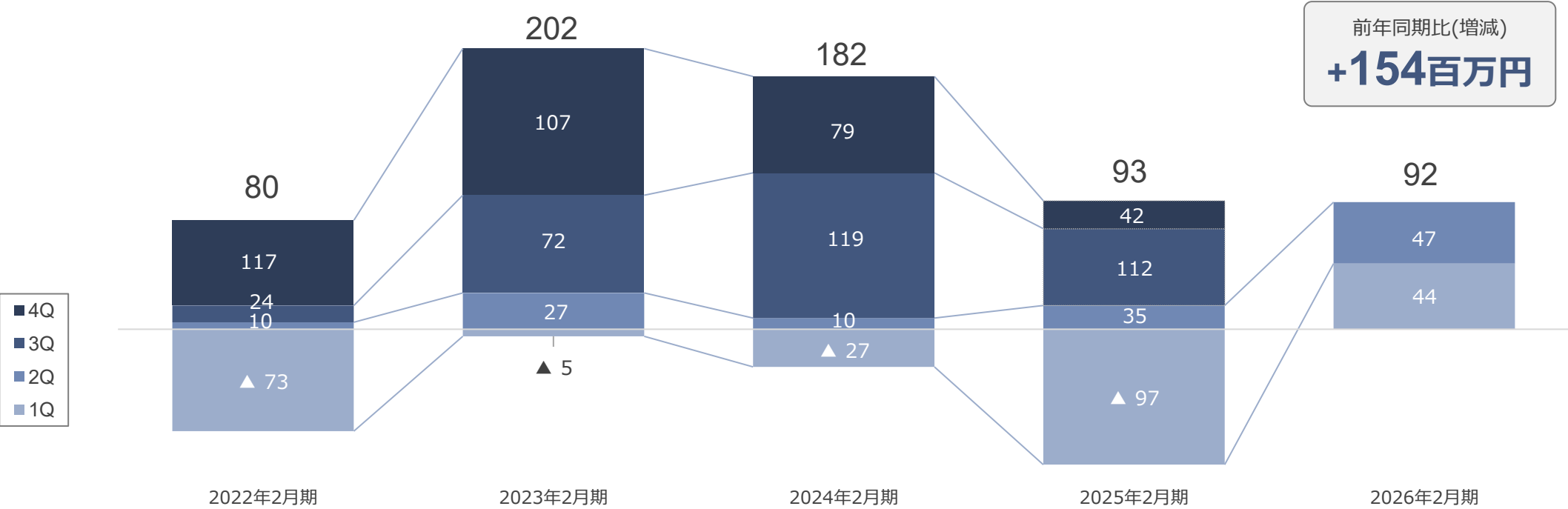
(単位：百万円)



通期業績と進捗 | 営業利益

グループ事業すべてが計画を上回って推移

(単位：百万円)



3

ビジネスアップデート



事業KPI①（安定基盤）

ARR※

24.6 億円 / **26.4** 億円
25年8月時点実績 / 26年2月時点目標

事業KPI②（成長エンジン）

内部脅威検知サービスID数

28.7 万ID / **36.0** 万ID
25年8月時点実績 / 26年2月時点目標

※戦略転換に伴い、KPIをARR（MRR×12ヶ月）に変更

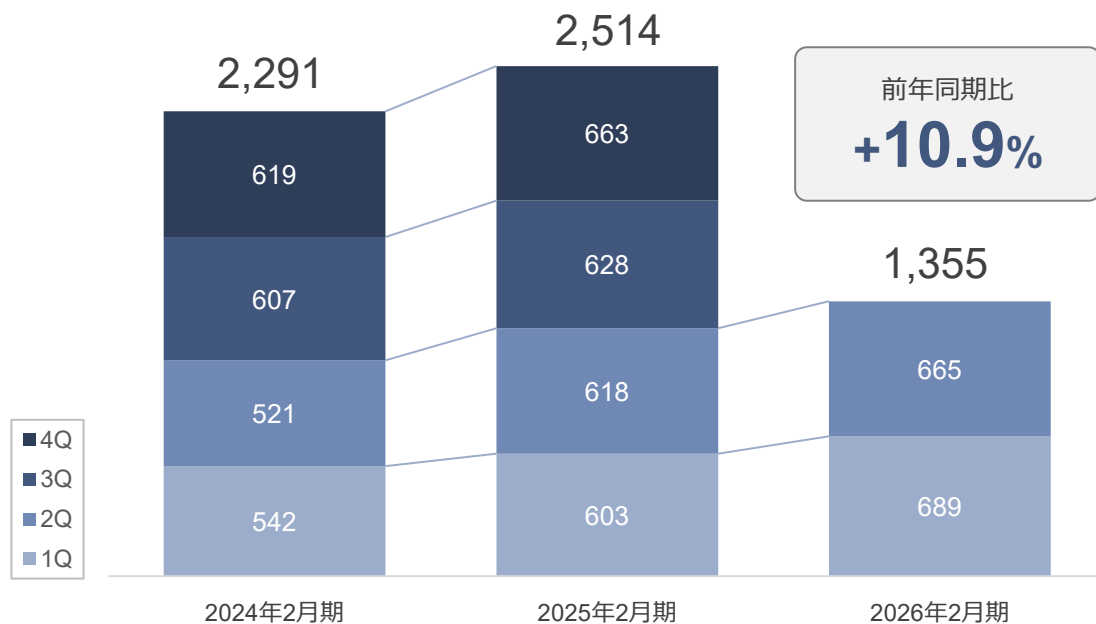
UPDATE

- ▶ 新規MRR受注加速のための、営業マーケティング戦略のテコ入れを実施
 - ▶ マーケティングリソースを投下（イベント出展増加/コンテンツ強化）し、営業行動量を高める施策を実行
 - ▶ 内部脅威検知サービスの事業パーパスを策定し、一貫したマーケティング・コミュニケーション活動を実行
- 「兆しを捉えるデータインテリジェンスで、内部不正から組織を守り成長を加速する」
- ▶ 内部脅威検知サービスが、シャドーAIリスクの検知に対応

- ▶ 前年同期比で売上高が+1.3億円、セグメント利益は+0.9億円の成長
- ▶ デジタルリスク事業をコア事業に設定し、経営リソースの集中と3Qから組織体制のアップデートを実行

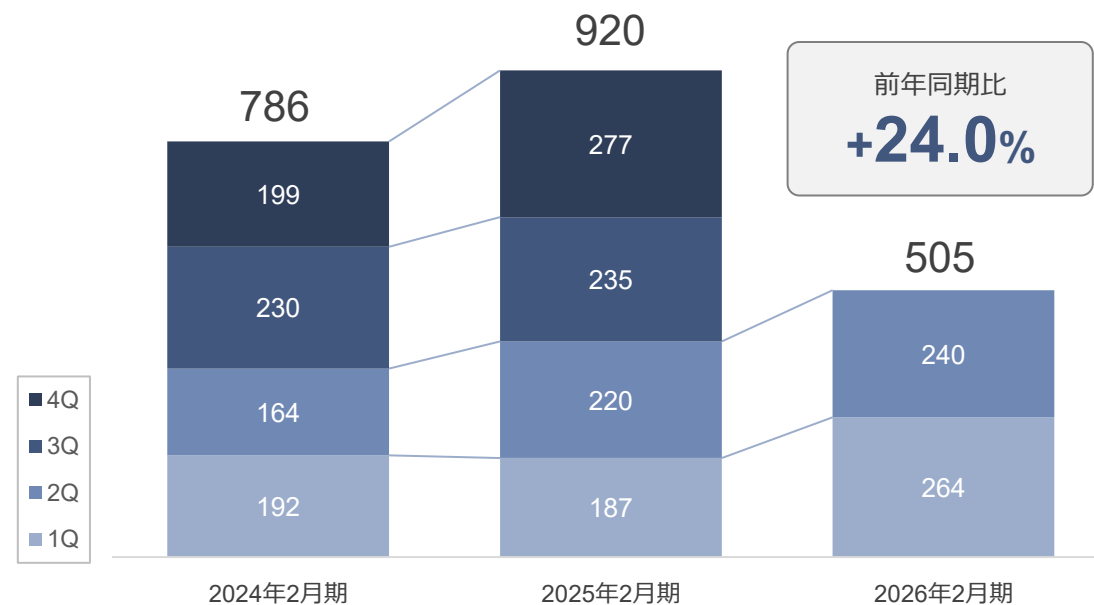
売上高の推移

(単位：百万円)



セグメント利益の推移

(単位：百万円)



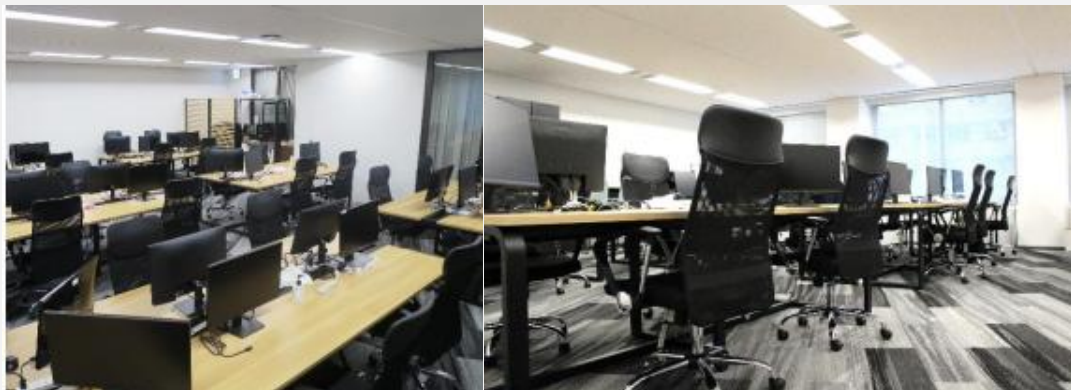
※各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用の一部をデジタルリスク事業に変更しております。
また、過去のセグメント情報も、変更後の区分方法により作成したものに变更しております。

今後はアナリストの採用強化や教育など、人材の確保と育成に注力

提供環境のアップデート

内部脅威検知サービスの需要拡大を見据えた オフィス増床を実施

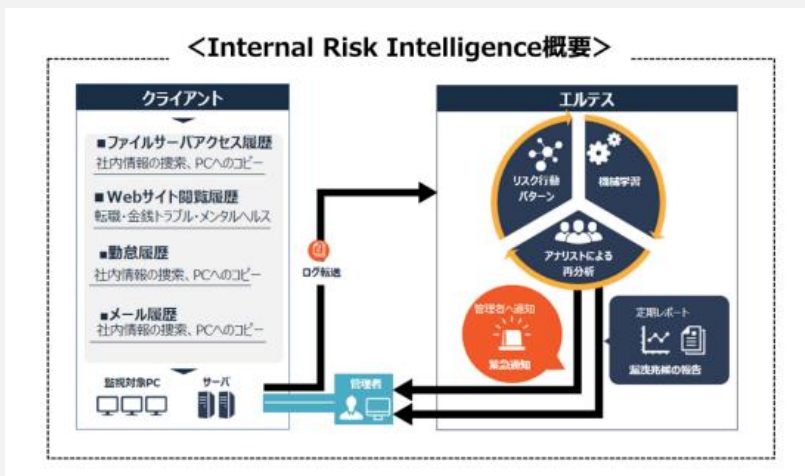
本社の霞が関ビルディングの同フロアの
居抜きオフィスを活用することで
投資コストを抑制しつつサービス提供環境を拡充



サービス機能のアップデート

従業員の生成AI利用による 機密情報アップロードの検知機能を実装

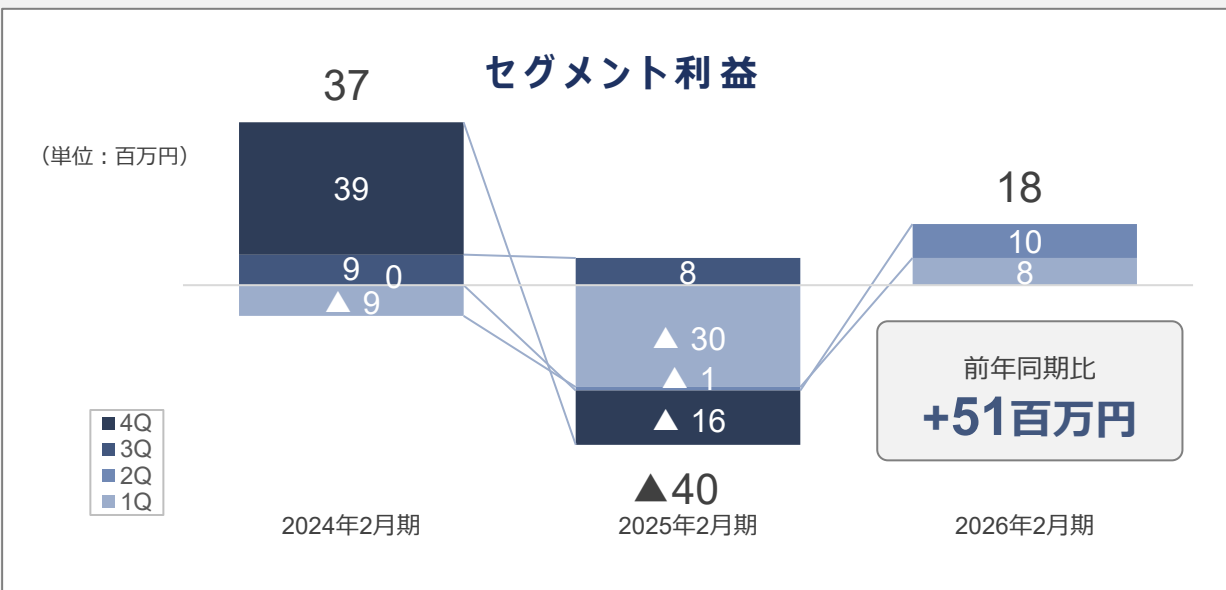
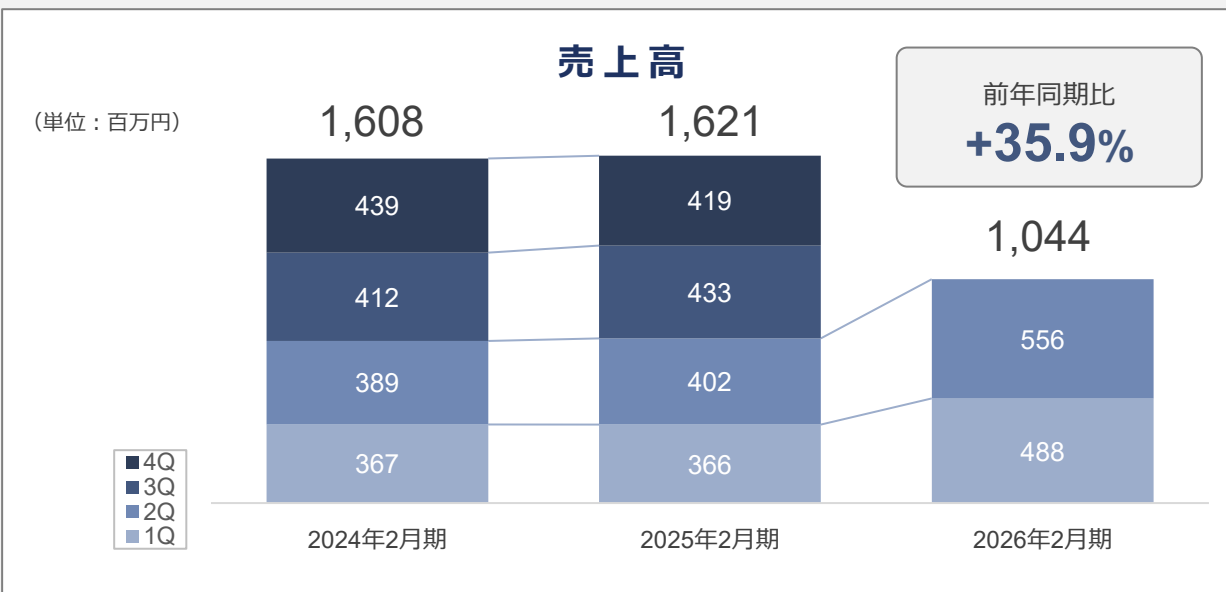
機密情報をChatGPT等へアップロードする
リスク行為（シャドーAIリスク）への対応を強化



UPDATE

- ▶ 1Qから続く関西の大型イベント需要と、季節の大型イベントの警備案件を包括的にサポートするコンシェルジュ案件が好調に推移
- ▶ 人手不足続く中で、警備会社向けの外国人採用サービスの引き合いが強く、採用ソリューションの展開加速
- ▶ 福島を拠点として新たに設立した東和警備の営業を開始し、警備対応エリアが北関東・東北まで拡大
- ▶ 3Qも関東圏の大型イベントでのコンシェルジュ案件獲得によりセグメント利益の計画を上回る推移を見込む

セグメントKPI



UPDATE

- ▶ 自治体からの要望高まる防災機能（防災マップ・避難所受付等）を搭載したDX-Pand for 防災の営業マーケティング開始
- ▶ 2自治体（徳島県徳島市、静岡県藤枝市）との連携協定締結
- ▶ 自治体案件の納期・売上計上が4Qに集中するため、前年より赤字先行するも、通期では黒字着地の見通し
- ▶ プレイネクストラボ社のSES月間稼働人月が大きく増加し、今後の業績貢献を期待

セグメントKPI

SES月間稼働人月

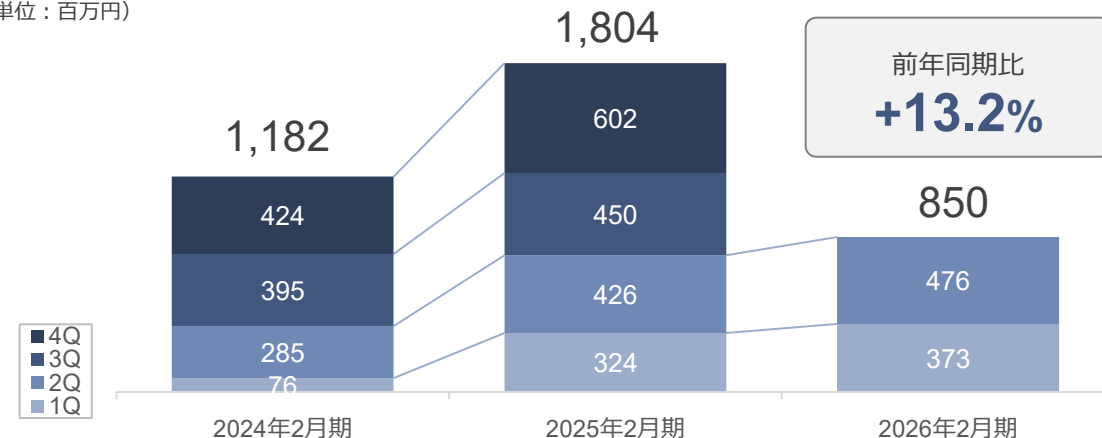
101人月 / **100**人月
 25年8月時点 実績 26年2月時点 目標

取引自治体数

163自治体 / **200**自治体
 25年8月時点 実績 26年2月時点 目標

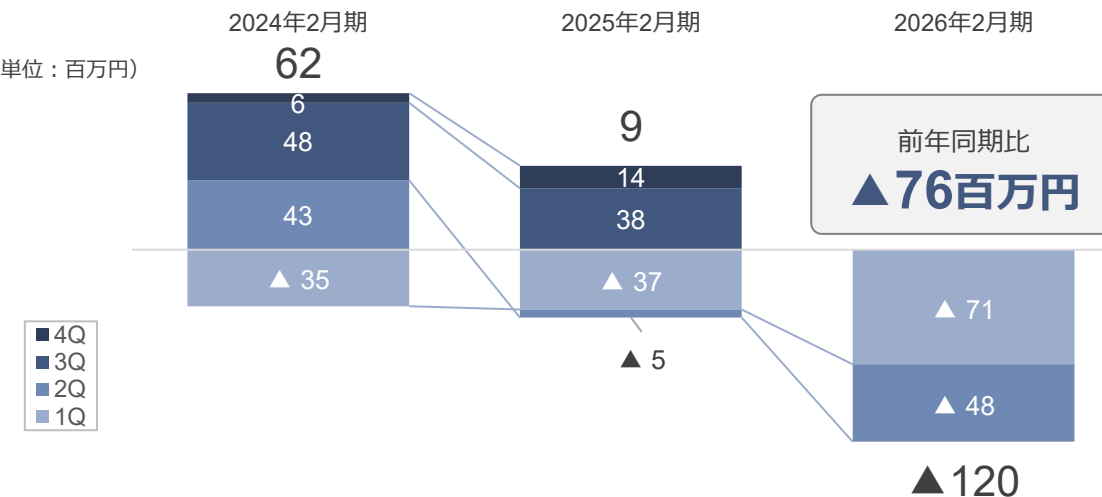
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



UPDATE

- ▶ 2Qで不動産売買/仲介の売上高184百万円を計上し、セグメント利益にも貢献
- ▶ 一方で、不動産売買/仲介のMRRへの貢献は、下期想定
- ▶ 株式会社メタウンから株式会社イーリアルティへの商号変更に合わせて、プロモーション活動にもリソース投下
- ▶ デジタル化による不動産管理業務の事務品質向上と生産性向上を強化（本取り組みがDXソリューション開発にも繋がる想定）

セグメントKPI

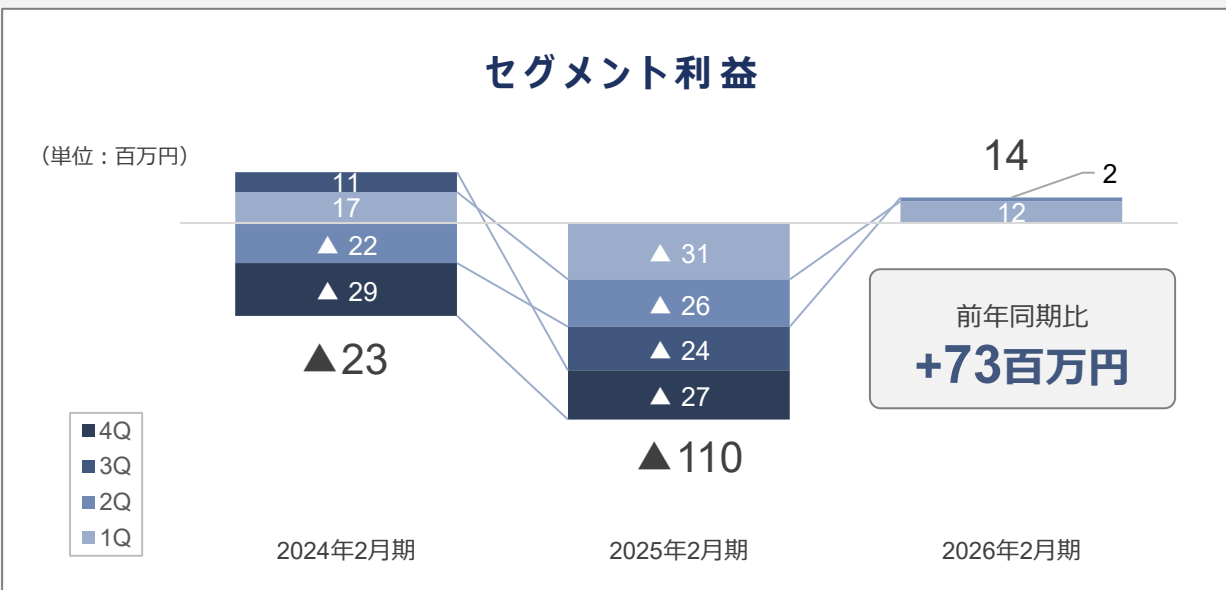
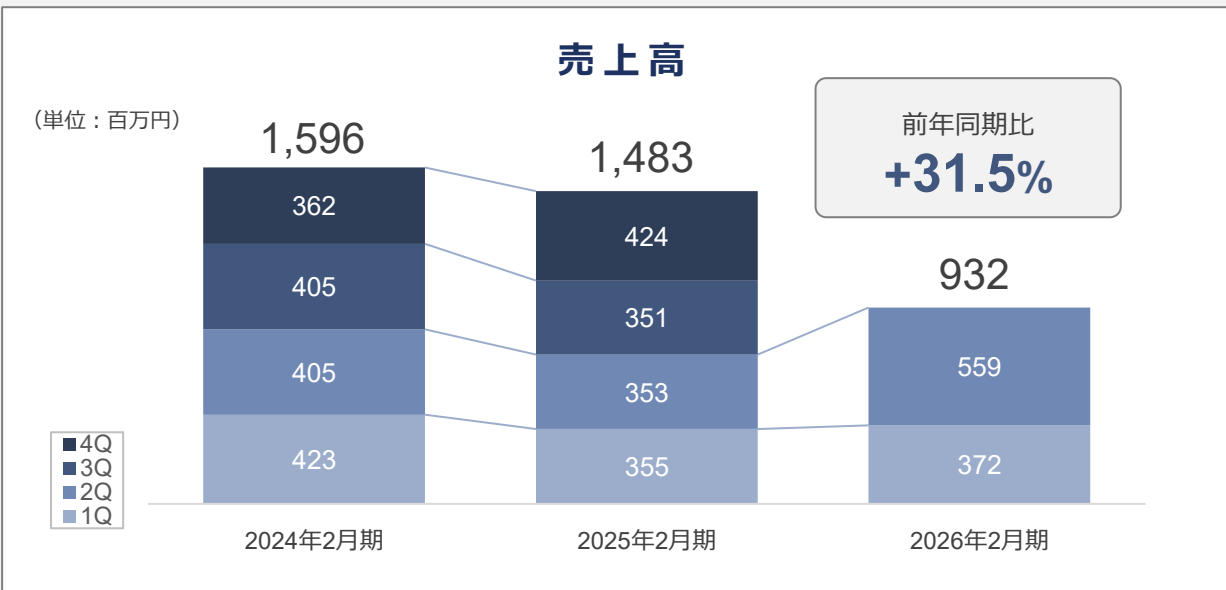
MRR

95.1

百万円 / 100百万円

25年8月時点
実績

26年2月時点
目標



エルテスグループ成長のための取り組み「エルテスの道」

エルテスを深く理解していただくために、社長の菅原をはじめとした役員・社員へのインタビュー記事やサービスをご支援いただく企業様との対談記事などを掲載しています。

エルテスの道

成長への取り組みを発信する
公式オウンドメディア



6.19 公開

生成AI×リスクマネジメント、 ゴールドラッシュの中で光るエルテスの逆張り戦略

「AIシールド構想」を牽引する新規事業開発室の
設立の経緯や事業の構想、未来への展望について紹介



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20250601>

7.31 公開

パートナーシップで築くIRIの未来 ——エルテス×CTCSの挑戦

販売パートナー企業である
CTCシステムマネジメント株式会社から見た、IRIの強みとは



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20250701>

8.18 公開

副社長・伊藤豊が語る エルテスの真価と成長戦略とは？

変革期に突入するエルテスの中心となる取締役副社長に
今後の成長ビジョンを聞いた



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20250801>

4

Appendix



OVERVIEW

損益計算書

- ▶ グループ管理体制強化で、営業利益は前年同期比で+1.5億円
- ▶ 経常利益、純利益も前年同期比で大きく改善

(単位：百万円)	2025年2月期 第2四半期実績	2026年2月期 第2四半期実績	前年同期比	増減率
売上高	3,394	4,119	+725	+21%
売上総利益	1,270	1,430	+160	+12%
販売管理費及び 一般管理費	1,331	1,337	+5	+0%
EBITDA	196	317	+120	+61%
営業利益	▲61	92	+154	—
経常利益	▲65	55	+121	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲94	13	+108	—

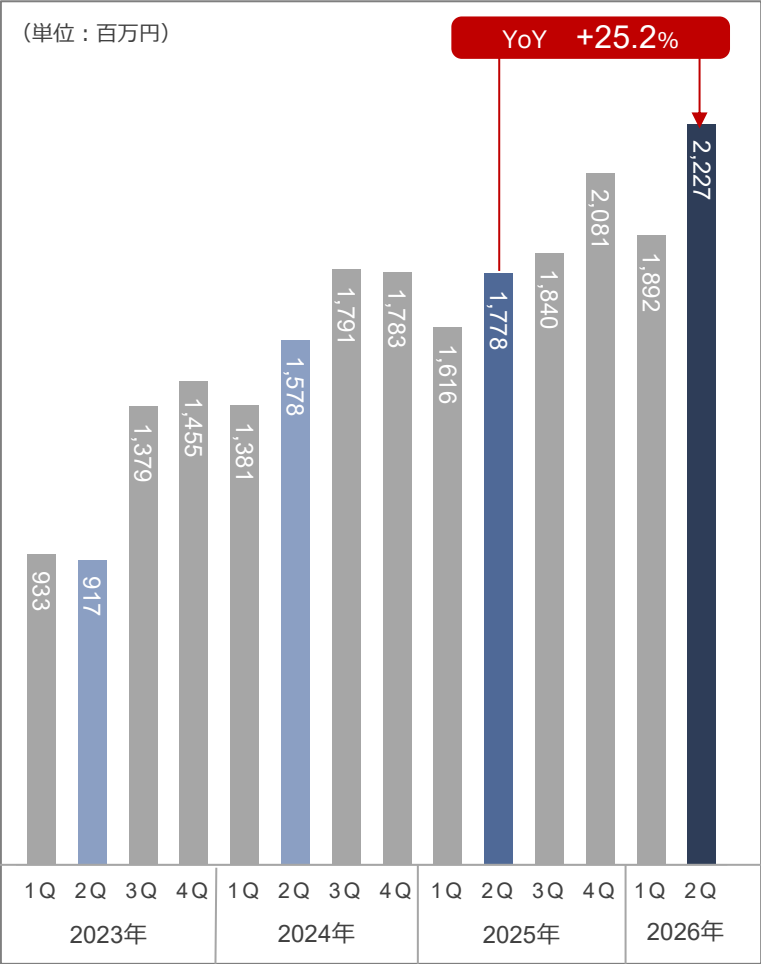
OVERVIEW

貸借対照表

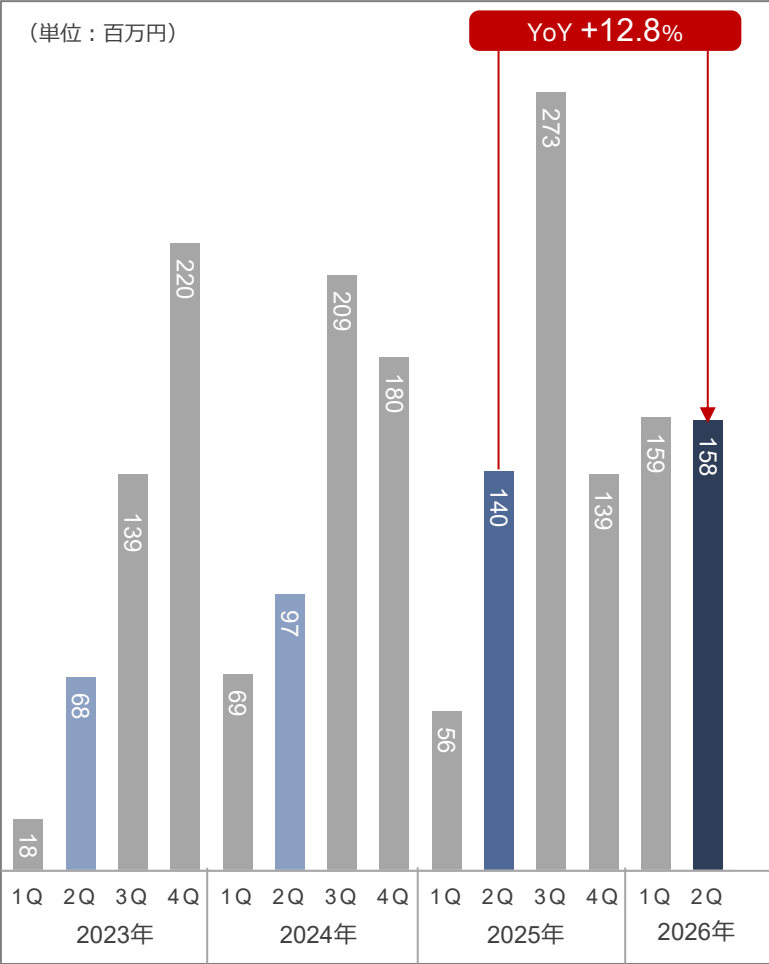
- ▶ 借入金返済が進み、自己資本比率も良化

(単位：百万円)	2025年2月期 期末	2026年2月期 第2四半期実績	増減
流動資産	4,067	4,047	▲19
固定資産	3,316	3,253	▲62
資産合計	7,383	7,301	▲82
流動負債	3,079	3,144	+65
固定負債	2,435	2,116	▲319
純資産	1,868	2,039	+171
負債純資産合計	7,383	7,301	▲82

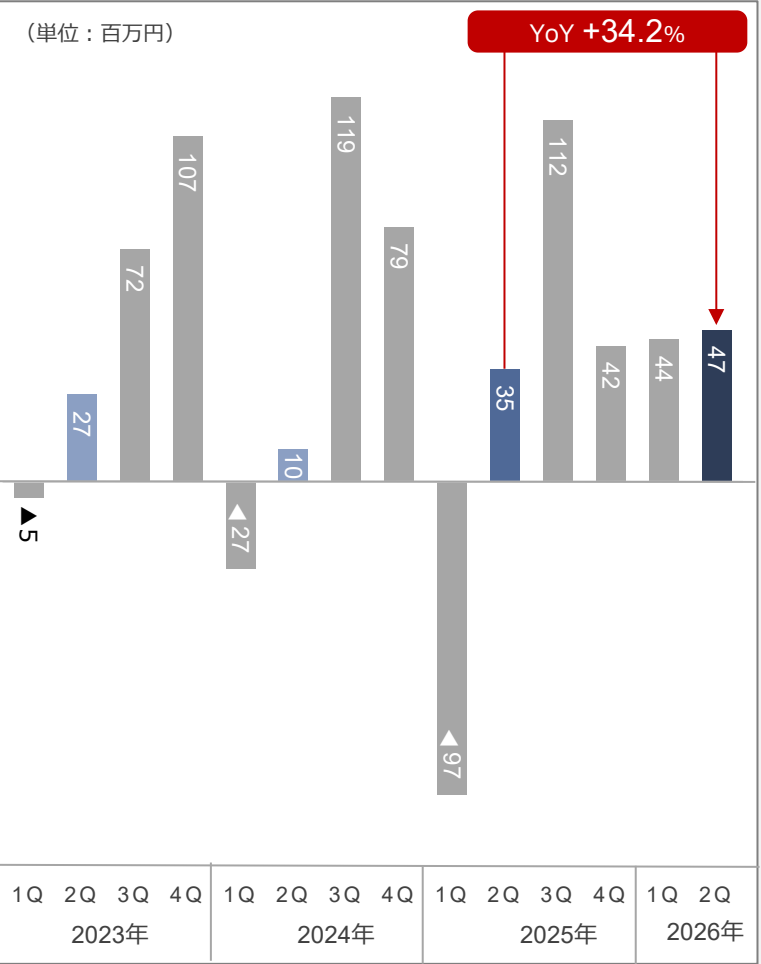
売上高



EBITDA



営業利益



「インターナルリスク領域」と「ソーシャルリスク領域」の2領域を展開

- ▶ サブスクリプション型ビジネスモデルの売上が8割以上を占めており、受注の大半がARR※に貢献
- ▶ 頻発する営業秘密の持ち出し事件や企業のセキュリティ意識向上が「インターナルリスク領域」に追い風



インターナルリスク領域

主力サービス：「内部脅威検知サービス(IRI)」

IT資産管理ツールや勤怠管理ツールなどで収集されたログデータを横断的に分析し、営業秘密の情報持ち出しなどの情報セキュリティリスクを検知。PoC（本導入前検証）を経て、年間契約でのサービス導入に進むケースが多い。技術情報保護に取り組む製造企業や個人情報の厳格な取り扱いが求められる金融業界で導入が進む。



ソーシャルリスク領域

主力サービス：「Webリスクモニタリング」

X（旧：Twitter）などのSNSをはじめとしたデジタル空間から情報を取得、企業のレピュテーションリスクに繋がりうる情報のモニタリングと初動対応のコンサルティングサービスを年間契約で提供。その他、緊急調査や特定リスク調査などのレポート納品、SNSリスクに関する社内研修などを提供。

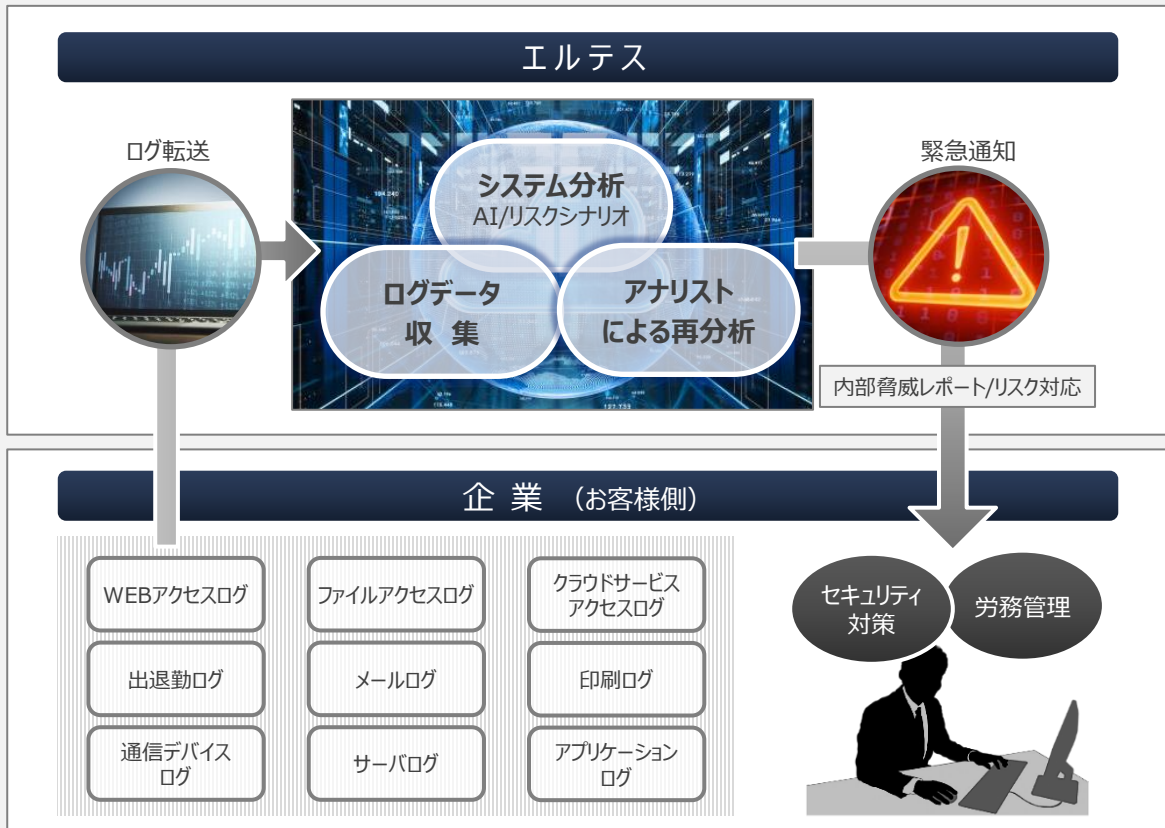
※ARR指標の概念と特長

月額利用料金 × 顧客数 × 12ヶ月

ARR(Annual Recurring Revenue)は「年間経常収益」と訳され、サブスクリプション型ビジネスモデルの主要指標として利用される。売り切り型ではない年間で継続的に得られる収益であり、安全性と成長性の両面を評価することが出来る。

主力サービス「内部脅威検知サービス（Internal Risk Intelligence=IRI）」

- ▶ 企業内のPCログデータや勤怠データなど複数の情報から人の行動を統合的に分析、営業秘密の情報漏洩等不正が発生する兆候を検知
- ▶ リモートワーク、クラウドサービス利用など、デジタル時代の働き方に対応
- ▶ 経済安全保障に技術情報保護の高まり、大転職時代の到来による人材の流動性向上などの社会トレンドから、内部脅威の注目が増大



本サービス導入により、検知が可能な企業内リスク



CASE1. 情報持ち出しリスク

- ✓ 退職時の営業秘密の持ち出し
- ✓ 経済安全保障上の脅威になりうる技術情報の持ち出し



CASE2. 労務リスク

- ✓ 申請を超える超過勤務リスク
- ✓ 生産性低下の傾向



CASE3. セキュリティポリシー逸脱リスク

- ✓ 社内情報不正閲覧
- ✓ 認められていないクラウドサービスの利用
- ✓ シャドウIT（管理対象外のデバイス）の利用

主力サービス「Webリスクモニタリング」

- ▶ 企業や商品・サービスにかかわる風評、従業員による情報漏洩、不正広告など様々なリスク情報をX(旧Twitter)などあらゆるメディアから取得し、24時間365日のモニタリングで早期発見
- ▶ 収集されたデータはAI + 分析担当が日次・月次で報告、危険性の高い情報が検知された際は、緊急通知や沈静化の初期対応までコンサルティングを実施



SNS分析をスポットで対応

タレントリスク調査

プロモーション起用などを検討しているタレントのSNS上での評判や、過去のタレントの振る舞いにリスクがないかの把握を行う調査。

出資先企業評判調査

出資等を検討している企業に関するSNS上の定性情報を元に経営体質や労務環境等にリスクがないかを調査。

炎上発生リスク低減のためのコンサルティング

クライシスコンサルティング

炎上発生時に、SNS上の論調把握を行った上で謝罪を含む適切な対応のコンサルティング。謝罪文添削、謝罪会見サポートなどを実施。

SNSリスク研修の企画～実施／社内ルールの策定支援

従業員・SNS運用担当者・アルバイトスタッフ向けなど目的に合わせたSNSリスク研修をカスタマイズして提供。ソーシャルメディアポリシー、ソーシャルメディア・ガイドライン、SNS利用ガイドラインなどの策定支援。

「警備保障サービス」の運営現場で表出する課題に対して、「警備DX」のデジタル化によって解決を目指す

- ▶ AIセキュリティ事業は、警備業界のDXを目指す「警備DX」と「警備保障サービス」の2領域で事業を展開
- ▶ 「警備DX」は、「AIK order」で構築した警備会社ネットワークへの「AIK assign」、採用ソリューションを展開実現で、トップライン増強を目指す
- ▶ 「警備保障サービス」は、新規営業強化と採用活動強化が奏功し、売上高・営業利益が共に伸長

警備DX領域

警備業務DX化による業務効率の改善や、警備会社と依頼者を結びつけるマッチングサービス提供など、警備業界を変革するためのデジタルプロダクトを創出。



企業や個人など警備を
依頼したいお客様

チャット機能で相談から
契約までご支援

警備保障サービス領域

あらゆる警備保障サービスを安全・安心に迅速かつ適切に届けられる体制を強化、また新規開拓や業界活性化のため女性活躍促進を含む人材の採用・育成に注力。



要人の身辺警護

警備員対応

警備計画策定

あらゆるDXプロジェクトを推進するための開発体制と、さらなる成長を見据えた営業体制を両輪で強化

- ▶ DX推進事業は、〔自治体DX〕〔事業会社DX〕の2領域で事業を展開
- ▶ 〔自治体DX〕は、DX-Pand、スマート公共ラボの展開力を強化することで、収益基盤の強化を狙う
- ▶ 〔事業会社DX〕は、SESとラボ型開発のハイブリットでクライアントニーズを最適化し、トップライン増強を狙う

自治体DX領域

主力サービス：**行政サービスのデジタル化支援**



自治体住民向けサービスのデジタル化を支援する「DX-Pand」「スマート公共ラボ」などを提供。デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、実装フェーズから展開フェーズへ移行。またプロダクト提供に留まらずコンサルティング領域を含めた支援で、包括的な自治体DX支援体制を構築。

事業会社DX領域

主力サービス：**SES・ラボ型開発**



事業会社のDX支援を行うSESとラボ型開発のハイブリットでクライアントニーズを最適化した支援を強みに事業を展開。エルテスグループでのプロダクト開発業務、自治体DXでのコンサルティング支援などで経験を積みながら、経験・スキルを向上させ、高単価案件が増加の好循環を狙う。

エルテスの目指す「スマートシティ事業」とは

- ▶ これまでの知見を融合させ、スマートシティを安全・快適・有効に最大限機能させるべく、地域の総合マネジメントソリューションの挑戦
- ▶ 2027年2月期には、＜STEP2＞領域への着手を目指す
- ▶ ＜STEP1＞の取り組みにより、既存プロパティ・マネジメントの収益性向上とDXソリューションの展開により、確実な収益基盤を構築する

STEP 1



プロパティ・マネジメントDX

居住空間のデジタル管理

STEP 2



スマートエリアマネジメント

ビジネス・娯楽の空間に拡張

STEP 3



スマートシティ・マネジメント

人々の生活空間全体に拡張

エルテスは、テクノロジーと人の力を融合し、 社会課題を解決する持続可能な基盤づくりに取り組んでいます。

取り組み	詳細アクション	関連するゴール
安全な社会の基盤構築	- SNSに起因した社会問題への対処による安全なデジタル基盤の構築 - 警備保障サービスを安全・安心・迅速に提供するための支援 - 安全・快適・有効なスマートシティ化による地方創生支援	  
協働による 課題解決と社会づくり	- 少子高齢化や過疎化によって課題を抱える自治体へのDX支援 - 行政DX、警備保障、デジタルリスク対策の総合マネジメントソリューションへの挑戦	 
技術革新による 社会インフラの最適化	- デジタルプロダクトの創出による警備業界・不動産業界の変革に挑戦 - 行政サービスのデジタル化で自治体が抱える課題を最適化	 
働きがいと人的資本の最大化	- 従業員の教育・研修による高度なセキュリティ・DX人材の創出 - 業界活性化のための女性活躍促進を含む人材の採用・育成 - リモート勤務や地方での雇用など柔軟な働き方の実現	  

会 社 名	株式会社エルテス （ 英語表記：Eltes Co., Ltd ）					
創 業	2004年4月28日					
資 本 金	1,270百万円（2025年8月末時点）					
所 在 地	本 店 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-94 オガールベース内 東 京 本 社 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階					
従業員数	472 名（2025年8月末時点・連結）					
上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード 3967）					
役 員	代表取締役	菅原 貴弘	取締役	伊藤 豊		
	取締役	三川 剛	社外取締役	篠地 里百合		
	監査役	宮崎 園子	監査役	本橋 広行	監査役	高橋 宜治
連結子会社	株式会社AIK		株式会社And Security		ISA株式会社	
	SSS株式会社		東和警備株式会社		株式会社JAPANDX	
	株式会社GloLing		プレイネクストラボ株式会社		JDXソリューションズ株式会社	
	アクター株式会社		株式会社イーリアルティ		株式会社エルテスキャピタル	
取得認証	JIS Q 27001:2023 (ISO/IEC 27001:2022) No. C2025-01704 JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015) No. C2025-01705					

事業内容

デジタルリスク事業

- 24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知するリスクモニタリング
- Webレピュテーションリスクのコンサルティング
- 企業のPCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクなどの内部脅威検知

AIセキュリティ事業

- 警備業務のDX化を支援するDXプロダクト「AIKシリーズ」の開発・提供
- 安全・安心を提供する警備保障サービス

DX推進事業

- デジタル田園都市国家構想にも沿った、行政サービスのデジタル化支援
- SESとラボ型開発のハイブリッドによるクライアントニーズに沿ったDX支援

スマートシティ事業

- 不動産管理業務のDX化ソリューション開発・提供
- プロパティ・マネジメントサービスの提供
- エストニアのサイバネティカ社と連携したデータ連携プラットフォーム構築

オフィス環境



免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: ir@eltes.co.jp